第明治三十五種郵便物認可
令和元年９月12日　木曜日　官　報　（号外政府調達第９１号）
1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　11
入札公告（建設工事）　12

招請
資料提供招請に関する公表　15
意見招請に関する公示　15

随意契約
随意契約に関する公示　16

落札
落札者等の公示　16

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年９月12日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　梅野　修一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第744号（№744）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量
電球（ＪＦ　100Ｖ　500Ｗ／ＮＡＢ（ＪＰＤ100Ｖ500ＷＢＴ／Ｇ））５個外10点購入（電子入札対象案件）
(3)　調達件名の特質等　大阪航空局管内の航空灯火施設の維持管理に必要となる照明補用品の購入（詳細は仕様書による）
(4)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
(5)　納入期限　令和２年２月28日
(6)　納入場所　小松空港事務所：石川県小松市浮柳町ヨ21　広島空港事務所：広島県三原市本郷町善入寺64―34　徳島空港事務所：徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16―２　福岡空港事務所：福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295　北九州空港事務所：福岡県北九州市小倉南区空港北町６番　那覇空港事務所：沖縄県那覇市安次嶺531―３　大阪空港事務所：大阪府豊中市蛍池西町３丁目371番地
(7)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し、(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
(5)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの期間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
(6)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(7)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(8)　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の配布場所及び問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ06―6949―6206　ＦＡＸ06―6949―6220
(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム　https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
(3)　入札説明書及び仕様書の交付期間及び方法
①　交付期間及び方法　令和元年９月12日から令和元年10月15日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。また、書類返却に要する費用は実費負担とする。
②　配布場所　上記３(1)担当部局　なお、担当部局以外の場所で入札説明書及び仕様書の配布を希望する場合は、担当部局に事前連絡の上、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。また、電子データによる配布も行う。電子データによる受取を希望するものは、その旨を上記３(1)の担当部局へＦＡＸで連絡すること。その際、ＦＡＸには件名・社名・担当者及び送付先メールアドレスを記載すること。
(4)　申請書、資料の提出期限、電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和元年９月12日９時00分から令和元年10月15日17時00分
(5)　入札書の受領期限
電子調達システム及び郵送による場合　令和元年10月24日９時00分から令和元年11月１日17時00分
持参する場合　令和元年10月24日９時00分から令和元年11月５日10時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和元年11月５日10時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
(a)　電子入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。